

令和 6 年 度
(第 6 5 回)

事業報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

事業報告	1
1 会社の概況	1
(1) 設立年月日	1
(2) 定款に定める目的	1
(3) 定款に定める事業	1
(4) 社員の状況	1
(5) 主たる事業所	2
(6) 役員に関する事項	2
(7) 職員に関する事項	3
2 事業の概要	4
(1) 農地部門	4
(2) 担い手支援部門	7
(3) 畜産施設部門	11
(4) 主要行事	12
事業報告の附属明細書	15

事業報告

1 会社の概況

(1) 設立年月日

昭和35年9月17日

(2) 定款に定める目的

会社は、農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業

- ア 農用地の集積及び集約化に関する事業
- イ 農業の担い手の確保・育成に関する事業
- ウ 就農支援資金の貸付けに関する事業
- エ 畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業
- オ 農業構造改善に関する事業
- カ 農商工連携等の推進に関する事業
- キ その他会社の目的を達成するために必要な事業

(4) 社員の状況

(表-1)

(令和7年3月31日現在)

区 分			社員数	出資口数	出資金額 (千円)
宮崎県			1	2,000	20,000
市	市	宮崎市	1	422	4,220
		都城市	1	560	5,600
		延岡市	1	185	1,850
		日南市	1	172	1,720
		小林市	1	240	2,400
		日向市	1	99	990
		串間市	1	121	1,210
		西都市	1	147	1,470
		えびの市	1	146	1,460
		計	9	2,092	20,920
町	町	三股町	1	67	670
		高原町	1	74	740
		国富町	1	97	970
		綾町	1	34	340
		高鍋町	1	57	570
		新富町	1	77	770
		木城町	1	35	350

区 分			社員数	出資口数	出資金額 (千円)
市 町 村	町	川南町	1	95	950
		都農町	1	52	520
		門川町	1	34	340
		美郷町	1	78	780
		高千穂町	1	75	750
		日之影町	1	36	360
		五ヶ瀬町	1	38	380
		計	14	849	8,490
	村	西米良村	1	13	130
		諸塚村	1	19	190
		椎葉村	1	27	270
		計	3	59	590
	市町村計			26	3,000
農 業 団 体	(一社)宮崎県農業会議		1	10	100
	宮崎県農業協同組合		1	830	8,300
	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部		1	150	1,500
	宮崎県土地改良事業団体連合会		1	10	100
	宮崎県農業共済組合		1	0	0
	計		5	1,000	10,000
合 計			32	6,000	60,000

(5)主たる事務所

宮崎市恒久一丁目7番地14

(6)役員に関する事項

ア 異動状況

(表-2)

区 分	期 首	辞 任	就 任	期 末
常 勤 役 員	2	0	0	2
非常勤役員	10	3	3	10
監 事	2	0	0	2
合 計	14	3	3	14

注) 期末は3月31日付け辞任者を含む。

イ 役員名簿

(表-3)

(令和7年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	区 分	担当職務・現職
理 事 長	亀 澤 保 彦	常 勤	代表理事
副理事長	菓子野 利浩	常 勤	業務執行理事
理 事	殿 所 大 明	非常勤	宮崎県農政水産部長
理 事	半 渡 英 俊	非常勤	木城町長
理 事	木佐貫 辰生	非常勤	三股町長
理 事	鶴 水 義 広	非常勤	小林市副市長
理 事	井 手 義 哉	非常勤	串間市副市長
理 事	外 山 直 一	非常勤	(一社)宮崎県農業会議 専務理事兼事務局長
理 事	栗 原 俊 朗	非常勤	宮崎県農業協同組合 代表理事組合長
理 事	平 島 善 範	非常勤	宮崎県農業協同組合 代表理事副組合長
理 事	坂 本 亨	非常勤	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部 本部長
理 事	濱 田 真 郎	非常勤	宮崎県土地改良事業団体連合会 常務理事
監 事	室 田 大 地	非常勤	公認会計士
監 事	加 勇 田 誠	非常勤	学識経験者

(7)職員に関する事項

ア 異動状況

(表-4)

区 分	当 初	採 用	退 職	期 末
事 務	7	—	—	7
技 術	11	—	—	11
計	18	—	—	18

注) 当初は4月1日付け採用者を含み、期末は3月31日付け退職者を含む。

イ 配置状況

(表-5)

(令和7年3月31日現在)

区 分	事 務	技 術	計
事 務 局 長	1	—	1
中間管理事業統括監	—	1 (1)	1 (1)
技 監	—	1 (1)	1 (1)
総 務 課	3 (1)	—	3 (1)
農 地 一 課	2	3 (2)	5 (2)
農 地 二 課	1	1	2
担い手支援課	—	2 (1)	2 (1)
畜産施設課	—	3 (1)	3 (1)
計	7 (1)	11 (6)	18 (7)

注) 内数は派遣職員である。

2 事業の概要

令和6年度は、世界的な気候変動や国際紛争の影響もあり、前年度に引き続き飼肥料や燃油、あるいは資材の価格高騰等により農業を取り巻く環境は大変厳しい状況でありました。

このような中、事業費の負担を伴う畜産公共事業や就農支援対策事業では取組が低迷するなどの影響が見受けられました。

このため、各部門において、関係機関と連携・協議を行いながら事業の推進に努めました。

(1) 農地部門

担い手への農地の集積・集約を進めることにより、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化・高度化を図るため、県や市町村、農業関係団体との密接な連携のもと、農地中間管理事業等による農地の貸借や売買を実施しました。

ア 農地中間管理事業（事業費 933,686 千円）

市町村や JA などの関係機関で構成する地域推進チームにおいて、普及啓発、事業推進を行い、県が行う農地整備事業等とも合わせながら農地の貸借に取り組みました。

また、地域計画に関する地域への説明や話し合いに積極的に出席し、策定支援に取り組みました。

その結果、令和6年度に1,633ヘクタールの農地を借り受け、平成26年度から令和6年度末までに借り受けた農地の保有量（ストック）は、11,840ヘクタールとなりました。

（表-6）機構による農地借受実績

区 分		6年度実績	6年度計画
		面積(ha)	面積(ha)
5年度末保有量		10,867	10,891
6年度	借 受	1,633	3,000
	期間満了・解除等 注1)	▲660	-
6年度末保有量 注2)		11,840	13,891

注1) 期間満了・解除等とは、年度内に契約期間が満了した農地や機構と農地の出し手との合意解約等で、過年度に権利設定した農地を含む。

(表一7) 機構による農地借受及び転貸の実績

区分	借 受 (所有者→機構)			転 貸 (機構→耕作者)			中間保有 (機構)	
	区分	筆 数 (筆)	面 積 (ha)	区分	筆 数 (筆)	面 積 (ha)	筆数 (筆)	面積 (ha)
5年度 末	借 受 (ストック)	86,801	10,867	転 貸 (ストック)	86,660	10,855	141	12.5
6年度	年度内 借 受	12,631	1,633	年度内 転 貸	16,029	2,071		
				新規 転貸	12,647	1,633		
				再 転貸	3,420	438		
	期 間 満 了	▲2,718	▲335	期 間 満 了	▲4,810	▲625		
	解除等 注 1)	▲2,471	▲325	返還等 注 2)	▲3,729	▲478		
6年度 末	借 受 (ストック)	94,243	11,840	転 貸 (ストック)	94,150	11,823	93	17.0

注 1) 解除等とは、機構と農地の出し手との合意解約等で、過年度に権利設定した農地を含む。

注 2) 返還等とは、機構と農地の受け手との合意解約等で、過年度に権利設定した農地を含む。

注 3) 端数整理の関係で計算値は合わない。

(表一8) 賃料徴収・支払実績

区 分	徴 収		支 払		面積 (ha)
	件数(件)	賃料(千円)	件数(件)	賃料(千円)	
6 年度	2, 721	706, 262	15, 027	706, 242	6, 142

イ 農地売買等事業（事業費 130,432 千円）

即売りタイプをはじめ、一時貸付タイプや分割払いタイプにより、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図るなど、農家の資金計画に沿った農地の売買に取り組みました。

（表－9）

（単位：件、ha、千円）

区 分		6 年度実績				6 年度計画			
		旧件数	新件数	面積	買入価格	旧件数	新件数	面積	買入価格
5 年度末保有量		186		69.3	316,035	186		69.3	316,035
6 年度	買入	91		27.2	83,178	170		50.0	230,000
	売渡	115	105	36.0	130,428	167	163	42.4	189,672
6 年度末保有量		162		60.5	268,785	189		76.9	356,363

注）旧件数は買入時の件数 新件数は売渡時の件数

ウ 農地耕作条件改善事業（事業費 20,603 千円）

農地中間管理事業による農地の貸借と合わせて、営農の効率化と収益性の向上を図る基盤整備に取り組みました。

令和6年度は、深谷3期地区で農作物被害防止柵、ほ場の段差解消による区画拡大及び排水改良などの基盤整備を実施しました。

（表－10）

（単位：千円）

地区	市町村	6 年度実績		6 年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
深 谷 3 期	日向市	20, 603	区画整理工 1. 59ha	20, 600	区画整理工 2. 7ha
			土層改良工 2. 50ha		土層改良工 2. 7ha
			農作物被害防止施設 963. 0m		農作物被害防止施設 700. 0m
			地形測量 1. 0 式		地形測量 1. 0 式
			農地整備・集約推進費 1. 0 式		農地整備・集約推進費 1. 0 式
計		20, 603		20, 600	

(2) 担い手支援部門

担い手の確保や就農を円滑に進めるため、「宮崎県新規就農相談センター」の総合窓口として県内外での就農相談活動を実施しました。

また、担い手の確保・育成を図るため、「新規就農者育成総合対策（就農準備資金）」等や「宮崎県農業担い手確保・育成基金事業」により、効果的な支援を実施しました。

ア 就農支援対策事業（事業費 142,063 千円）

(7) 新規就農者確保・育成体制整備事業、新規就農相談支援事業

新規就農者を確保・育成するため、就農相談員を設置し、県内外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験、就農前の研修実施に係る支援や農業法人等への就農紹介等の活動を実施しました。

a 就農相談会

(表-11)

場所	6年度実績	6年度計画
東京都	4回(36)	6回
大阪府	4回(41)	4回
福岡県	1回(3)	一回
宮崎県	3回(62)	3回
計	12回(142)	13回

※()内は相談者数。

b 就農相談件数

(表-12)

区 分	6年度実績	6年度計画
相談者	549件	510件
県内在住	387件	380件
県外在住	162件	130件

c 農業体験講座

(表-13)

区 分	6年度実績	6年度計画
農業体験講座の開催	1回	1回

(イ) 新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）

就農に向けた技術・経営能力習得を支援するため、研修期間中の研修生に対して就農準備資金を交付するとともに、関係機関・団体と連携し交付対象者の情報共有を行いました。

また、研修中及び就農後の状況について現地調査を実施し、助言等を行いました。

(表-14)

	6年度実績	6年度計画
就農準備資金交付者	62名	70名
研修状況報告に基づく現地調査	147名	100名
就農状況報告に基づく現地調査	129名	150名

(ロ) 農業承継推進強化事業

農業経営承継に対する周知を図るため、事業承継の専門家や税理士を活用した研修会や相談会を各地域で開催しました。

また、農業経営資源の利活用を促進するため、空き施設の調査把握と資産評価システムを活用した中古ハウスの価格査定を実施しました。

(表-15)

助成対象	6年度実績	6年度計画
事例調査及び空き施設調査等	16件	10件
事業承継研修会及び個別相談	16件	8件

(ハ) 農業法人就労・定着支援事業

農業生産法人等の労働力確保の促進や定着率の向上を図るため、「人材確保コーディネーター」を設置し、地域の関係機関が行う人材の掘り起こしやマッチング等就農促進の取組を支援しました。

(表-16)

区 分	6年度実績	6年度計画
人材確保コーディネーター設置数	4名	4名

(ニ) 農業経営者サポート事業

農業経営の法人化や経営承継などに関する課題解決を支援するため、税理士などの専門家の派遣を実施しました。

(表-17)

区 分	6年度実績	6年度計画
専門家の派遣	26件	30件

イ 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業（事業費 16,282 千円）

就農前の研修から就農・定着に至るまで体系的に支援を行い、新規就農者の確保・育成に取り組みました。

（表－18）

基金事業	6 年度実績		6 年度計画	
	146 件	15,782 千円	54 件	15,000 千円

（ア）新規就農支援研修生助成事業

新たな担い手の就農促進を図るため、みやざき農業実践塾、J A 出資法人や農業法人等において研修を受講する新規参入者等で、国の事業（就農準備資金）の対象とならない者を対象に研修経費を助成する事業ですが、本年度の実績はありませんでした。

（表－19）

助成対象	6 年度実績		6 年度計画	
新規参入者等	0 件	0 千円	5 件	3,600 千円

（イ）先進農業研修資質向上支援事業

地域農業を牽引する担い手の育成を図るため、国内外の新しい知識や技術導入を目的とした、技術研修や視察研修を行う、資質向上への意欲の高い農業青年に対して、研修経費を助成しました。

（表－20）

助成対象	6 年度実績		6 年度計画	
農業青年等	8 件	1,479 千円	3 件	1,000 千円

（ウ）新規就農者初期経営安定支援事業

就農初期の経営安定を支援することで、担い手の定着を図るため、新規就農者に対して農地、施設、農業機械の賃借料、青年等就農資金の借入に伴う債務保証料を助成しました。

（表－21）

助成対象	6 年度実績		6 年度計画	
新規就農者等	129 件	13,803 千円	35 件	9,800 千円

(エ) 新規就農者支援アグリファミリー設置事業

新規就農者の経営安定、早期定着による地域農業の担い手の育成を図るため、地域の模範として優れた経営を実践している農業者（アグリファミリー）が行う新規就農者への指導等に対して助成しました。

（表－22）

助成対象	6 年度実績		6 年度計画	
先進農家等	9 件	500 千円	10 件	500 千円

(オ) 特認事業

農業後継者及び農業の担い手の確保・育成を図るため、理事長が必要と認める事業に経費を助成する事業ですが、本年度の実績はありませんでした。

（表－23）

助成対象	6 年度実績		6 年度計画	
特認団体等	0 件	0 千円	1 件	100 千円

(3) 畜産施設部門

飼料自給率の向上と飼料畑及び放牧地を循環利用した畜産経営や環境に配慮した生産性の高い安定した畜産経営の確立を図るため、県、市町村との連携のもと、畜産公共事業を実施しました。

ア 畜産担い手育成総合整備事業（事業費 674,513 千円）

飼料畑の造成及び整備改良、また、これらに附帯する家畜保護施設（乳牛舎・繁殖牛舎・育成牛舎等）の整備を一体的に実施し、畜産主産地での畜産担い手の育成に取り組みました。

令和6年度は、西諸第二地区の3団地（小林市）において飼料畑造成及び搾乳ロボット等の附帯機器を備えた乳牛舎建築、東臼杵地区の4団地（日向市）において飼料畑造成・整備及び繁殖牛舎・育成牛舎の建築、児湯地区の2団地（高鍋町、新富町）において飼料畑造成及び自動給餌器を備えた肥育牛舎建築を実施しました。

(表-24)

(単位：千円)

地区	対象 市町村	6年度実績		6年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
西 諸 第 二	小林市	547,006	(小林市) 飼料畑造成改良 0.56ha 家畜保護施設等 1棟	453,276	(小林市) 飼料畑造成・整備改良等 0.60ha 家畜保護施設等 1棟
	えびの市 高原町				
東臼杵	日向市	54,038	(日向市) 飼料畑造成改良 0.84ha 飼料畑整備改良 4.44ha 家畜保護施設等 3棟	8,424	(日向市) 飼料畑造成・整備改良等 2.10ha
	門川町				
児 湯	新富町	73,469	(高鍋町、新富町) 飼料畑造成改良 1.37ha 家畜保護施設等 1棟	142,020	(高鍋町、新富町) 飼料畑造成・整備改良等 1.32ha 家畜保護施設等 1棟
	高鍋町 川南町				
計		674,513		603,720	

イ 畜産公共事業造成施設等巡回指導（フォローアップ巡回指導）

これまで畜産公共事業で造成した施設（牛舎・堆肥舎・飼料庫等）の利用状況や維持管理状況を把握するとともに、施設等が事業の趣旨に即した適正な維持管理が行われ地域畜産振興に資するよう県及び関係市町と連携し巡回指導を行いました。

区 分	6年度実績
場 所	都城市、延岡市、小林市、串間市、西都市、えびの市、綾町、木城町
箇所数	22箇所

(4) 主要行事

ア 総会、理事会、監査

(表-25)

年月日	会 議 名	議 題
6. 5. 23, 28	監事業務監査	令和5年度の業務及び財産の状況についての監査
6. 6. 5	第1回理事会	令和5年度事業報告及び決算の承認・役員の選任・定時社員総会招集等の件
6. 6. 24	定時社員総会	令和5年度決算の承認・役員の選任 他
6. 10. 16, 17	県監査事務局監査	監査対象年度(令和5年度)
6. 11. 5	県監査委員監査	監査対象年度(令和5年度)
6. 12. 26	第2回理事会	役員報酬等規程の一部改正の件 職員給与規程の一部改正の件 他
7. 3. 21	第3回理事会	令和6年度事業計画及び収支予算の承認・資金調達及び設備投資等の承認・基金取崩の承認・定款の一部改正の件・社員総会の決議の件 他
7. 3. 31	臨時社員総会	定款の一部改正の件・役員報酬等規程の一部改正の件

イ 公社主催会議等

(7) 会議

(表-26)

年月日	会 議 名	場 所
6. 4. 5	新規就農者育成総合対策就農準備資金説明会及び個別相談会	県立農業大学校
6. 4. 22	畜産基盤再編総合整備事業説明会（東臼杵地区）	東臼杵農林振興局
6. 4. 24	畜産基盤再編総合整備事業説明会（西諸第二地区）	西諸農林振興局
6. 5. 16	畜産基盤再編総合整備事業説明会（児湯地区）	児湯農林振興局
6. 6. 12	新規就農者育成総合対策就農準備資金募集説明会	県立農業大学校
6. 8. 2	新規就農者育成総合対策就農準備資金募集説明会	県庁
6. 8. 7	農地中間管理事業評価委員会（現地調査）	日向市
6. 9. 2	みやざき就農“応援”相談会2024第1回運営会議	公社
6. 9. 25	新規就農者育成総合対策就農準備資金承認者説明会	県立農業大学校
6. 11. 11	新規就農者育成総合対策就農準備資金承認者説明会	県庁
6. 11. 12	みやざき就農“応援”相談会2024第2回運営会議	公社
6. 11. 13	農地集約実証事業現地調査	川南町
6. 11. 14, 15	農地集約実証事業現地調査	都城市
7. 1. 17	みやざき就農“応援”相談会2024第3回運営会議	公社
7. 3. 3	農地中間管理事業令和6年度評価委員会	宮崎市
7. 3. 17	振興局・市町村農地集約システム説明会	公社：Web

(イ) その他

(表-27)

年月日	会 議 名	場 所
6. 4月～9月	農地バンク事業キャラバン（農業委員会）	宮崎市外22市町
6. 6月～8月	農地中間管理事業推進に係る市町との意見交換	高千穂町外3市町
6. 7. 17	農地中間管理事業推進チーム事務局会議	県庁
6. 8. 7	農地中間管理事業評価委員会（現地調査）	日向市
6. 11. 24	みやざき就農“応援”相談会2024	JA・AZM
7. 1月～2月	令和7年度契約更新打合	高千穂町外2市町

ウ その他会議等

(表-28)

年月日	会 議 名	場 所
6. 4. 22	都道府県新規就農相談センター担当会議	公社：Web
6. 5. 20	農地中間管理事業運営本部会議	県庁
6. 5. 22	農地中間管理機構九州・沖縄ブロック会議	公社：Web
6. 6. 20	第1回青年農業者・新規就農者担当会議	西都市
6. 8. 2	北諸県地域事業承継研修会	都城市
6. 9. 2, 4	農地集約事業関係現地調査	岩手県、宮城県
6. 9. 24, 25	農地中間管理機構九州・沖縄ブロック会議、連絡会議	熊本県
6. 10. 6	宮崎ひなた暮らし移住相談会	東京都
6. 10. 10	第2回青年農業者・新規就農者担当会議	高鍋町
6. 10. 27	新・農業者フェアEXPO&LIVE	大阪市
6. 11. 6	第1回新規就農相談窓口研修会	公社：Web
6. 11. 10	マイナビ農林水産FEST	東京都
6. 11. 16	マイナビ農林水産FEST	大阪府
6. 11. 18	東臼杵北部地域事業承継研修会	延岡市
6. 11. 19	児湯地域事業承継研修会	西都市
6. 11. 20	畜産公共事業造成施設等巡回指導	西諸県管内
6. 11. 22	事業承継研修会（専門技術指導力向上研修会）	宮崎市
6. 11. 25	畜産公共事業造成施設等巡回指導	北諸県管内
6. 11. 27	畜産公共事業造成施設等巡回指導	西諸県管内
6. 12. 8	新・農業者フェアEXPO	東京都
6. 12. 15	宮崎ひなた暮らし移住相談会	大阪府
6. 12. 15	マイナビ農林水産FEST	大阪府
6. 12. 18	東臼杵南部管内事業承継個別相談会	公社
6. 12. 18	西臼杵地域事業承継研修会	公社
6. 12. 18	畜産公共事業造成施設等巡回指導	西諸県管内
6. 12. 19	中部地域事業承継研修会	宮崎市
7. 1. 20, 21	農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連絡協議会	県庁
7. 1. 24	都道府県新規就農相談センター担当会議	公社：Web
7. 1. 29	東臼杵南部管内事業承継個別相談会	日向市

年月日	会 議 名	場 所
7. 1. 29	事業承継研修会(土業向け研修会)	県庁
7. 1. 29	畜産公共事業造成施設等巡回指導	南那珂管内
7. 1. 30	日向地域事業承継研修会	日向市
7. 1. 31	南那珂管内事業承継個別相談会、事業承継研修会	日南市
7. 2. 2	宮崎移住ひなたカフェ	福岡市
7. 2. 7	第3回青年農業者・新規就農者担当者会議	西都市
7. 2. 13	畜産公共事業造成施設等巡回指導	東臼杵管内
7. 2. 14	マイナビ農林水産FEST	東京都
7. 2. 19	畜産公共事業造成施設等巡回指導	児湯管内
7. 2. 26	畜産公共事業造成施設等巡回指導	中部管内
7. 3. 14	全国農地保有合理化協会機構担当部課長会議	公社：Web
7. 3. 14	東臼杵南部管内事業承継個別相談会	日向市
7. 3. 27	南那珂地域青年農業者等連絡会議	日南市

事業報告の附属明細書

定款第34条第1項第2号に基づき報告する「令和6年度事業報告の附属明細書」については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので作成しない。

令和 6 年 度
(第 6 5 回)

決 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

貸借対照表	1
正味財産増減計算書	3
財務諸表に対する注記	10
附属明細書	14
財産目録	15
監事の意見書	18

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	269,957,214	331,050,307	▲ 61,093,093
事業未収金	67,798,002	133,895,593	▲ 66,097,591
未収金	1,894	2,281	▲ 387
未収利息	687,800	357,584	330,216
事業用地	268,784,975	316,035,482	▲ 47,250,507
事業前払費用	43,416	52,178	▲ 8,762
前払費用	156,946	156,946	0
貯蔵品	131,120	202,222	▲ 71,102
事業立替金	15,600	11,500	4,100
仮払金	72,066	114,927	▲ 42,861
賞与引当資産	7,143,132	6,527,017	616,115
流動資産合計	614,792,165	788,406,037	▲ 173,613,872
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
受取出資金引当資産	46,042,200	50,910,000	▲ 4,867,800
担い手確保育成基金引当資産	706,810,108	795,550,108	▲ 88,740,000
退職給付引当資産	5,972,940	3,899,078	2,073,862
貸倒引当資産	2,242,000	2,614,000	▲ 372,000
工具器具備品	3,394,600	0	3,394,600
工具器具備品減価償却累計額	▲ 2,555,526	0	▲ 2,555,526
ソフトウェア	1,407,608	0	1,407,608
特定資産合計	763,313,930	852,973,186	▲ 89,659,256
(2) その他固定資産			
工具器具備品	3,310,920	6,705,520	▲ 3,394,600
工具器具備品減価償却累計額	▲ 2,893,437	▲ 4,800,586	1,907,149
リース資産	25,106,400	29,396,820	▲ 4,290,420
リース資産減価償却累計額	▲ 11,443,300	▲ 9,854,356	▲ 1,588,944
ソフトウェア	0	2,142,012	▲ 2,142,012
電話加入権	168,781	168,781	0
投資有価証券	29,820,000	33,940,000	▲ 4,120,000
長期貸付金	2,360,000	3,020,000	▲ 660,000
長期貸付金貸倒引当金	▲ 2,242,000	▲ 2,614,000	372,000
出資金	350,000	350,000	0
保証金	10,000	10,000	0
供託金	204,580	184,830	19,750
その他固定資産合計	44,751,944	58,649,021	▲ 13,897,077
固定資産合計	808,065,874	911,622,207	▲ 103,556,333
資産合計	1,422,858,039	1,700,028,244	▲ 277,170,205

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	124,817,677	245,129,036	▲ 120,311,359
未払金	3,658,000	4,115,222	▲ 457,222
一年以内返済予定長期借入金	12,905,182	11,019,320	1,885,862
未払消費税等	411,500	532,100	▲ 120,600
事業預り金	36,799,990	42,211,295	▲ 5,411,305
預り金	2,458,465	3,844,138	▲ 1,385,673
仮受補助金等	1,165	2,296,203	▲ 2,295,038
リース債務	4,278,780	5,879,364	▲ 1,600,584
賞与引当金	7,143,132	6,527,017	616,115
流動負債合計	192,473,891	321,553,695	▲ 129,079,804
2. 固定負債			
長期借入金	324,024,283	372,117,652	▲ 48,093,369
退職給付引当金	5,972,940	3,899,078	2,073,862
リース債務	9,384,320	13,663,100	▲ 4,278,780
固定負債合計	339,381,543	389,679,830	▲ 50,298,287
負債合計	531,855,434	711,233,525	▲ 179,378,091
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県費補助金	8,153,156	9,370,529	▲ 1,217,373
受取寄付金	706,810,108	795,550,108	▲ 88,740,000
受取出資金	46,042,200	50,910,000	▲ 4,867,800
特定資産運用額	246,090	246,090	0
指定正味財産合計	761,251,554	856,076,727	▲ 94,825,173
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(755,098,990)	(846,460,108)	▲ 91,361,118)
2. 一般正味財産	129,751,051	132,717,992	▲ 2,966,941
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	891,002,605	988,794,719	▲ 97,792,114
負債及び正味財産合計	1,422,858,039	1,700,028,244	▲ 277,170,205

正味財産増減計算書
令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[2,224,004]	[2,041,157]	[182,847]
特定資産受取利息	(304,004)	(121,157)	(182,847)
受取出資金引当資産受取利息	302,710	120,000	182,710
退職給付引当資産受取利息	775	389	386
貸倒引当資産受取利息	519	768	▲ 249
特定資産運用益振替額	(1,920,000)	(1,920,000)	(0)
担い手確保育成事業運用益振替額	1,920,000	1,920,000	0
事業収益	[838,905,011]	[859,786,514]	[▲ 20,881,503]
用地売却等収益	(129,504,042)	(215,328,498)	(▲ 85,824,456)
用地売却収益	115,091,502	148,960,198	▲ 33,868,696
用地割賦売却収益	13,263,640	64,548,700	▲ 51,285,060
用地売却諸経費収益	1,145,000	1,812,000	▲ 667,000
用地立替諸掛収益	3,900	7,600	▲ 3,700
用地貸付等収益	(706,261,969)	(640,490,616)	(65,771,353)
用地貸付収益	706,261,969	640,490,616	65,771,353
用地一時貸付収益	(2,402,000)	(2,767,400)	(▲ 365,400)
用地一時貸付収益	2,402,000	2,767,400	▲ 365,400
用地手数料収益	(737,000)	(1,200,000)	(▲ 463,000)
用地買入手数料収益	737,000	1,200,000	▲ 463,000
受取補助金	[797,945,749]	[677,953,290]	[119,992,459]
受取県補助金	(796,728,376)	(676,508,134)	(120,220,242)
受取補助金	796,728,376	676,508,134	120,220,242
受取補助金振替額	1,217,373	1,445,156	▲ 227,783
受取負担金	[316,058,040]	[152,733,660]	[163,324,380]
受取市町村負担金	316,058,040	152,733,660	163,324,380
受取受託料	[32,010,600]	[40,540,654]	[▲ 8,530,054]
受取県受託料	32,010,600	33,851,000	▲ 1,840,400
受取事業参加者受託料	0	6,689,654	▲ 6,689,654
受取寄付金	[14,910,000]	[1,360,000]	[13,550,000]
受取寄付金振替額	14,910,000	1,360,000	13,550,000
雑収益	[2,433,773]	[381,887]	[2,051,886]
有価証券運用益	0	80,000	▲ 80,000
受取利息	420,076	5,007	415,069
雑収益	69,240	76,932	▲ 7,692
違約金収益	(1,213,000)	(906)	(1,212,094)
違約金収益	527,000	906	526,094
預り保証金戻入収益	686,000	0	686,000
延滞金収益	(731,457)	(219,042)	(512,415)
受取延滞利息	731,457	219,042	512,415
引当金戻入額	[6,899,017]	[6,690,197]	[208,820]
貸倒引当金戻入額	372,000	372,000	0
賞与引当金戻入額	6,527,017	6,318,197	208,820
経常収益計	2,011,386,194	1,741,487,359	269,898,835

正味財産増減計算書
令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
事業費	[2,005,437,776]	[1,727,942,743]	[277,495,033]
用地売却等原価	(130,432,042)	(213,676,098)	▲ 83,244,056)
用地立替諸掛原価	3,900	7,600	▲ 3,700
用地売却原価(特例事業)	115,091,502	148,960,198	▲ 33,868,696
用地割賦売却原価(特例事業)	13,263,640	64,548,700	▲ 51,285,060
用地売却損	2,073,000	159,600	1,913,400
用地貸付等原価	(706,311,969)	(640,490,616)	(65,821,353)
用地貸付原価	706,241,719	640,452,406	65,789,313
用地貸付原価(供託金)	70,250	38,210	32,040
外注費	(659,036,431)	(397,147,500)	(261,888,931)
外注工事費	646,075,219	378,649,944	267,425,275
農機具等導入費	4,906,000	0	4,906,000
設計等委託費	8,055,212	18,497,556	▲ 10,442,344
材料費	682,275	0	682,275
産業廃棄物処理費	286,610	0	286,610
支払助成金	104,957,425	99,852,000	5,105,425
支払利息	159,041	0	159,041
業務費	(403,571,983)	(376,776,529)	(26,795,454)
役員報酬	9,442,895	7,085,575	2,357,320
給与手当	58,322,351	56,417,158	1,905,193
賞与引当金繰入額	6,884,778	6,305,535	579,243
臨時雇賃金	95,545,605	88,759,894	6,785,711
退職給付費用	2,073,862	866,145	1,207,717
福利厚生費	853,651	814,791	38,860
法定福利費	32,096,286	32,630,321	▲ 534,035
会議費	636,051	611,986	24,065
広告宣伝費	504,845	3,470,115	▲ 2,965,270
地代家賃	2,688,382	2,663,201	25,181
旅費交通費	6,637,669	7,512,159	▲ 874,490
通信運搬費	5,539,743	5,567,666	▲ 27,923
消耗備品費	587,708	506,880	80,828
消耗品費	2,652,211	2,834,083	▲ 181,872
減価償却費	7,221,957	6,772,002	449,955
修繕費	6,105	44,899	▲ 38,794
印刷製本費	589,475	1,176,746	▲ 587,271
車輛管理費	3,598,984	3,637,458	▲ 38,474
車輛燃料費	779,841	856,393	▲ 76,552
図書費	372,770	755,949	▲ 383,179
光熱水料費	1,805,088	1,400,500	404,588
支払手数料	6,004,002	5,415,387	588,615
賃借料	13,239,274	16,631,330	▲ 3,392,056
保険料	875,910	745,370	130,540
諸謝金	2,544,150	2,134,600	409,550
租税公課	3,641,180	4,953,280	▲ 1,312,100
支払負担金	701,600	741,600	▲ 40,000
委託費	137,372,529	115,254,379	22,118,150
研修費	83,380	77,850	5,530

正味財産増減計算書
令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雑費	269,701	133,277	136,424
管理費	[5,215,607]	[5,339,964]	[▲ 124,357]
人件費	(4,640,843)	(4,232,333)	(408,510)
役員報酬	1,975,359	1,689,102	286,257
給与手当	1,079,411	951,792	127,619
賞与引当金繰入額	258,354	221,482	36,872
臨時雇賃金	639,140	633,140	6,000
福利厚生費	80,479	52,776	27,703
法定福利費	608,100	684,041	▲ 75,941
その他管理費	(574,764)	(1,107,631)	(▲ 532,867)
会議費	75,790	165,000	▲ 89,210
広告宣伝費	0	49,500	▲ 49,500
地代家賃	38,811	38,720	91
旅費交通費	137,215	119,806	17,409
通信運搬費	90,535	131,925	▲ 41,390
消耗品費	102,667	16,429	86,238
減価償却費	40,188	234,127	▲ 193,939
印刷製本費	6,835	3,064	3,771
図書費	2,535	2,357	178
光熱水料費	24,811	19,251	5,560
支払手数料	520	1,550	▲ 1,030
賃借料	8,891	62,038	▲ 53,147
租税公課	22,600	21,000	1,600
委託費	15,926	191,955	▲ 176,029
研修費	0	16,500	▲ 16,500
雑費	7,440	34,409	▲ 26,969
経常費用計	2,010,653,383	1,733,282,707	277,370,676
評価損益等調整前当期経常増減額	732,811	8,204,652	▲ 7,471,841
投資有価証券評価損益等	▲ 3,345,252	▲ 1,124,000	▲ 2,221,252
評価損益等計	▲ 3,345,252	▲ 1,124,000	▲ 2,221,252
当期経常増減額	▲ 2,612,441	7,080,652	▲ 9,693,093
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[302,459]	[0]	[302,459]
受取補助金振替額	302,459	0	302,459
受取出資金	[11,519,400]	[0]	[11,519,400]
受取出資金振替額	11,519,400	0	11,519,400
雑収益	[750,000]	[5,725,000]	[▲ 4,975,000]
違約金収益	(0)	(350,000)	(▲ 350,000)
預り保証金戻入収益	0	350,000	▲ 350,000
返還金収益	(750,000)	(5,375,000)	(▲ 4,625,000)
助成金返還金収益	750,000	5,375,000	▲ 4,625,000
前期損益修正益	[0]	[113,485]	[▲ 113,485]
前期損益修正益	0	113,485	▲ 113,485
経常外収益計	12,571,859	5,838,485	6,733,374

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常外費用			
返還金	[750,000]	[5,375,000]	[▲ 4,625,000]
受取補助金返還金	750,000	5,375,000	▲ 4,625,000
特定資産売却損	[11,519,400]	[0]	[11,519,400]
受取出資金引当資産(有価証券)売却損	11,519,400	0	11,519,400
固定資産除却損	[0]	[1]	[▲ 1]
工具器具備品除却損	0	1	▲ 1
雑損失	[656,959]	[0]	[656,959]
貸倒損失	656,959	0	656,959
前期損益修正損	[0]	[302,734]	[▲ 302,734]
前期損益修正損	0	302,734	▲ 302,734
経常外費用計	12,926,359	5,677,735	7,248,624
当期経常外増減額	▲ 354,500	160,750	▲ 515,250
当期一般正味財産増減額	▲ 2,966,941	7,241,402	▲ 10,208,343
一般正味財産期首残高	132,717,992	125,476,590	7,241,402
一般正味財産期末残高	129,751,051	132,717,992	▲ 2,966,941
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金	[302,459]	[4,423,287]	[▲ 4,120,828]
受取県補助金	(302,459)	(4,423,287)	(▲ 4,120,828)
受取補助金	302,459	4,423,287	▲ 4,120,828
特定資産運用益	[2,070,077]	[1,920,000]	[150,077]
特定資産受取利息	(2,070,077)	(1,920,000)	(150,077)
受取出資金引当資産受取利息	150,077	0	150,077
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,920,000	1,920,000	0
特定資産評価損益等	▲ 67,328,477	▲ 37,296,000	▲ 30,032,477
一般正味財産への振替額	[▲ 29,869,232]	[▲ 4,725,156]	[▲ 25,144,076]
一般正味財産への振替額	▲ 29,869,232	▲ 4,725,156	▲ 25,144,076
当期指定正味財産増減額	▲ 94,825,173	▲ 35,677,869	▲ 59,147,304
指定正味財産期首残高	856,076,727	891,754,596	▲ 35,677,869
指定正味財産期末残高	761,251,554	856,076,727	▲ 94,825,173
III 正味財産期末残高	891,002,605	988,794,719	▲ 97,792,114

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[1,345,294]	[878,710]		[2,224,004]
特定資産受取利息	(1,294)	(302,710)		(304,004)
受取出資金引当資産受取利息	0	302,710		302,710
退職給付引当資産受取利息	775	0		775
貸倒引当資産受取利息	519	0		519
特定資産運用益振替額	(1,344,000)	(576,000)		(1,920,000)
担い手確保育成事業運用益振替額	1,344,000	576,000		1,920,000
事業収益	[837,191,411]	[1,713,600]		[838,905,011]
用地売却等収益	(129,046,042)	(458,000)		(129,504,042)
用地売却収益	115,091,502	0		115,091,502
用地割賦売却収益	13,263,640	0		13,263,640
用地売却諸経費収益	687,000	458,000		1,145,000
用地立替諸掛収益	3,900	0		3,900
用地貸付等収益	(706,261,969)	(0)		(706,261,969)
用地貸付収益	706,261,969	0		706,261,969
用地一時貸付収益	(1,441,200)	(960,800)		(2,402,000)
用地一時貸付収益	1,441,200	960,800		2,402,000
用地手数料収益	(442,200)	(294,800)		(737,000)
用地買入手手数料収益	442,200	294,800		737,000
受取補助金	[793,689,593]	[4,256,156]		[797,945,749]
受取県補助金	(792,472,220)	(4,256,156)		(796,728,376)
受取補助金	792,472,220	4,256,156		796,728,376
受取補助金振替額	1,217,373	0		1,217,373
受取負担金	[315,397,131]	[660,909]		[316,058,040]
受取市町村負担金	315,397,131	660,909		316,058,040
受取受託料	[32,010,600]	[0]		[32,010,600]
受取県受託料	32,010,600	0		32,010,600
受取寄付金	[10,437,000]	[4,473,000]		[14,910,000]
受取寄付金振替額	10,437,000	4,473,000		14,910,000
雑収益	[2,424,533]	[9,240]		[2,433,773]
受取利息	420,076	0		420,076
雑収益	60,000	9,240		69,240
違約金収益	(1,213,000)	(0)		(1,213,000)
違約金収益	527,000	0		527,000
預り保証金戻入収益	686,000	0		686,000
延滞金収益	(731,457)	(0)		(731,457)
受取延滞利息	731,457	0		731,457
引当金戻入額	[6,677,535]	[221,482]		[6,899,017]
貸倒引当金戻入額	372,000	0		372,000
賞与引当金戻入額	6,305,535	221,482		6,527,017
経常収益計	1,999,173,097	12,213,097		2,011,386,194
(2) 経常費用				
事業費	[2,005,437,776]	[0]		[2,005,437,776]
用地売却等原価	(130,432,042)	(0)		(130,432,042)
用地立替諸掛原価	3,900	0		3,900
用地売却原価(特例事業)	115,091,502	0		115,091,502
用地割賦売却原価(特例事業)	13,263,640	0		13,263,640
用地売却損	2,073,000	0		2,073,000
用地貸付等原価	(706,311,969)	(0)		(706,311,969)
用地貸付原価	706,241,719	0		706,241,719
用地貸付原価(供託金)	70,250	0		70,250
外注費	(659,036,431)	(0)		(659,036,431)
外注工事費	646,075,219	0		646,075,219
農機具等導入費	4,906,000	0		4,906,000
設計等委託費	8,055,212	0		8,055,212
材料費	682,275	0		682,275
産業廃棄物処理費	286,610	0		286,610
支払助成金	104,957,425	0		104,957,425
支払利息	159,041	0		159,041
業務費	(403,571,983)	(0)		(403,571,983)
役員報酬	9,442,895	0		9,442,895
給与手当	58,322,351	0		58,322,351
賞与引当金繰入額	6,884,778	0		6,884,778

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
臨時雇賃金	95,545,605	0		95,545,605
退職給付費用	2,073,862	0		2,073,862
福利厚生費	853,651	0		853,651
法定福利費	32,096,286	0		32,096,286
会議費	636,051	0		636,051
広告宣伝費	504,845	0		504,845
地代家賃	2,688,382	0		2,688,382
旅費交通費	6,637,669	0		6,637,669
通信運搬費	5,539,743	0		5,539,743
消耗備品費	587,708	0		587,708
消耗品費	2,652,211	0		2,652,211
減価償却費	7,221,957	0		7,221,957
修繕費	6,105	0		6,105
印刷製本費	589,475	0		589,475
車輛管理費	3,598,984	0		3,598,984
車輛燃料費	779,841	0		779,841
図書費	372,770	0		372,770
光熱水料費	1,805,088	0		1,805,088
支払手数料	6,004,002	0		6,004,002
賃借料	13,239,274	0		13,239,274
保険料	875,910	0		875,910
諸謝金	2,544,150	0		2,544,150
租税公課	3,641,180	0		3,641,180
支払負担金	701,600	0		701,600
委託費	137,372,529	0		137,372,529
研修費	83,380	0		83,380
雑費	269,701	0		269,701
管理費	[0]	[5,215,607]		[5,215,607]
人件費	(0)	(4,640,843)		(4,640,843)
役員報酬	0	1,975,359		1,975,359
給与手当	0	1,079,411		1,079,411
賞与引当金繰入額	0	258,354		258,354
臨時雇賃金	0	639,140		639,140
福利厚生費	0	80,479		80,479
法定福利費	0	608,100		608,100
その他管理費	(0)	(574,764)		(574,764)
会議費	0	75,790		75,790
地代家賃	0	38,811		38,811
旅費交通費	0	137,215		137,215
通信運搬費	0	90,535		90,535
消耗品費	0	102,667		102,667
減価償却費	0	40,188		40,188
印刷製本費	0	6,835		6,835
図書費	0	2,535		2,535
光熱水料費	0	24,811		24,811
支払手数料	0	520		520
賃借料	0	8,891		8,891
租税公課	0	22,600		22,600
委託費	0	15,926		15,926
雑費	0	7,440		7,440
経常費用計	2,005,437,776	5,215,607		2,010,653,383
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 6,264,679	6,997,490		732,811
投資有価証券評価損益等	▲ 3,345,252	0		▲ 3,345,252
評価損益等計	▲ 3,345,252	0		▲ 3,345,252
当期経常増減額	▲ 9,609,931	6,997,490		▲ 2,612,441
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金	[302,459]	[0]		[302,459]
受取補助金振替額	302,459	0		302,459
受取出資金	[0]	[11,519,400]		[11,519,400]
受取出資金振替額	0	11,519,400		11,519,400
雑収益	[750,000]	[0]		[750,000]
返還金収益	(750,000)	(0)		(750,000)
助成金返還金収益	750,000	0		750,000
経常外収益計	1,052,459	11,519,400		12,571,859

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
(2) 経常外費用				
返還金	[750,000]	[0]		[750,000]
受取補助金返還金	750,000	0		750,000
特定資産売却損	[0]	[11,519,400]		[11,519,400]
受取出資金引当資産(有価証券)売却損	0	11,519,400		11,519,400
雑損失	[656,959]	[0]		[656,959]
貸倒損失	656,959	0		656,959
経常外費用計	1,406,959	11,519,400		12,926,359
当期経常外増減額	▲ 354,500	0		▲ 354,500
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 9,964,431	6,997,490		▲ 2,966,941
他会計振替額	4,473,000	▲ 4,473,000	0	—
当期一般正味財産増減額	▲ 5,491,431	2,524,490		▲ 2,966,941
一般正味財産期首残高	30,090,894	102,627,098		132,717,992
一般正味財産期末残高	24,599,463	105,151,588		129,751,051
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金	[302,459]	[0]		[302,459]
受取県補助金	(302,459)	(0)		(302,459)
受取補助金	302,459	0		302,459
特定資産運用益	[1,344,000]	[726,077]		[2,070,077]
特定資産受取利息	(1,344,000)	(726,077)		(2,070,077)
受取出資金引当資産受取利息	0	150,077		150,077
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,344,000	576,000		1,920,000
特定資産評価損益等	▲ 51,681,000	▲ 15,647,477		▲ 67,328,477
一般正味財産への振替額	[▲ 13,300,832]	[▲ 16,568,400]		[▲ 29,869,232]
一般正味財産への振替額	▲ 13,300,832	▲ 16,568,400		▲ 29,869,232
当期指定正味財産増減額	▲ 63,335,373	▲ 31,489,800		▲ 94,825,173
指定正味財産期首残高	566,501,695	289,575,032		856,076,727
指定正味財産期末残高	503,166,322	258,085,232		761,251,554
Ⅲ 正味財産期末残高	527,765,785	363,236,820		891,002,605

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

決算日の市場価額等に基づく時価法をもって貸借対照表価額としている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（事業用地）の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、個別原価法をもって貸借対照表価額としている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は、有形固定資産を定率法で、無形固定資産を定額法で行っている。

② リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒の実績率に基づき、貸倒懸念債権等については、回収不能と認められる金額を貸倒引当金として計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該事業年度に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の要支給額に基づき当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 会計方針等の変更

該当なし

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
受取出資金引当資産	50,910,000	106,201,277	111,069,077	46,042,200
担い手確保育成基金引当資産	795,550,108	157,940,000	246,680,000	706,810,108
担い手確保育成積立資産	0	1,344,000	1,344,000	0
退職給付引当資産	3,899,078	9,872,018	7,798,156	5,972,940
貸倒引当資産	2,614,000	5,228,000	5,600,000	2,242,000
工具器具備品	0	3,394,600	0	3,394,600
工具器具備品減価償却累計額	0	0	2,555,526	△ 2,555,526
ソフトウェア	0	2,142,012	734,404	1,407,608
合計	852,973,186	286,121,907	375,781,163	763,313,930

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
受取出資金引当資産	46,042,200	46,042,200	0	0
担い手確保育成基金引当資産	706,810,108	706,810,108	0	0
退職給付引当資産	5,972,940	0	0	5,972,940
貸倒引当資産	2,242,000	0	0	2,242,000
工具器具備品	3,394,600	3,394,600	0	0
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,555,526	△ 2,555,526	0	0
ソフトウェア	1,407,608	1,407,608	0	0
合計	763,313,930	755,098,990	0	8,214,940

5 担保に供している資産

該当なし

6 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県補助金						
農地中間管理機構支援事業費補助金(借受農地)	宮崎県	5,906,474	302,459	302,459	5,906,474	指定正味財産
農地中間管理機構支援事業費補助金(機構運営・デジタルシフト)	宮崎県	307,724	0	81,339	226,385	指定正味財産
新規就農者掘り起こし事業補助金	宮崎県	12,290	0	6,145	6,145	指定正味財産
畜産担い手育成総合整備事業補助金	宮崎県	79,480	0	26,466	53,014	指定正味財産
畜産環境総合整備事業補助金	宮崎県	3,064,561	0	1,103,423	1,961,138	指定正味財産
小 計		9,370,529	302,459	1,519,832	8,153,156	
農地中間管理機構支援事業費補助金(借受農地)	宮崎県	1,546,203	646,000	2,191,038	1,165	流動負債
農地中間管理機構支援事業費補助金	宮崎県	0	227,352,459	227,352,459	0	
農地中間管理機構支援事業費補助金(遊休農地解消緊急対策事業)	宮崎県	0	0	0	0	
農地耕作条件改善事業	宮崎県	0	18,600,000	18,600,000	0	
農地売買支援事業費補助金	宮崎県	0	27,444,000	27,444,000	0	
農地売買等支援緊急対策事業費補助金	宮崎県	0	54,710,000	54,710,000	0	
農業次世代人材投資事業費補助金(準備型・推進事業)	宮崎県	0	4,800,000	4,800,000	0	
新規就農者育成総合対策事業費補助金(就農準備資金)	宮崎県	750,000	61,725,000	62,475,000	0	
新規就農者育成総合対策事業費補助金(就農準備支援資金)	宮崎県	0	32,750,000	32,750,000	0	
新規就農者確保・育成体制整備事業補助金	宮崎県	0	4,045,000	4,045,000	0	
新規就農相談支援事業補助金	宮崎県	0	6,732,000	6,732,000	0	
畜産基盤再編総合整備事業費補助金	宮崎県	0	358,580,000	358,580,000	0	
小 計		2,296,203	797,384,459	799,679,497	1,165	
県補助金計		11,666,732	797,686,918	801,199,329	8,154,321	
負担金						
市町村負担金	小林市(畜産)	0	260,945,883	260,945,883	0	
市町村負担金	日向市(畜産)	0	21,733,985	21,733,985	0	
市町村負担金	高鍋町(畜産)	0	914,272	914,272	0	
市町村負担金	新富町(畜産)	0	30,463,900	30,463,900	0	
市町村負担金	日向市(深谷)	0	2,000,000	2,000,000	0	
負担金計		0	316,058,040	316,058,040	0	
合 計		11,666,732	1,113,744,958	1,117,257,369	8,154,321	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	18,047,373
運用益振替額	1,920,000
特定資産運用益の振替（公益目的事業会計）	1,344,000
特定資産運用益の振替（法人会計）	576,000
受取寄附金振替額	14,910,000
受取寄附金の振替（公益目的事業会計）	10,437,000
受取寄附金の振替（法人会計）	4,473,000
補助金振替額（公益目的事業会計）	1,217,373
令和6年度工具器具備品減価償却相当額補助金の振替	1,217,373
経常外収益への振替額	11,821,859
借受農地管理費等補助金の振替（公益目的事業会計）	302,459
受取出資金の振替（法人会計）	11,519,400
合 計	29,869,232

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状態を明らかにするために必要な事項

(1) オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

区 分	車両運搬具
1年以内	838,800
1年超	391,900
計	1,230,700

(2) 消費税関係

(単位：円)

区分	納付額
消費税	1,297,500
地方消費税	365,900
計	1,663,400

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
長期貸付金貸倒引当金	2,614,000	0	0	372,000	2,242,000
賞与引当金	6,527,017	7,143,132	6,527,017	0	7,143,132
退職給付引当金	3,899,078	2,073,862	0	0	5,972,940

(注1)長期貸付金貸倒引当金の当期減少額（その他）は、資金回収による貸付金残高の減少に伴うもの

(注2) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、財務諸表に対する注記1の重要な会計方針の（4）に記載している。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	運転資金として	134,070,353
		普通預金 宮崎銀行県庁支店	就農支援資金貸付事業の運転資金として	188,583
		普通貯金 宮崎県農協本店	運転資金として	10,442,261
		普通貯金 宮崎県農協本店	農業担い手確保・育成事業の運転資金として	5,662,052
		普通貯金 宮崎県農協本店	就農支援資金貸付事業の運転資金として	7,134,251
		普通貯金 宮崎県農協本店	農地中間管理機構事業の事業資金として	9,682,116
		普通貯金 宮崎県農協本店	特例事業(即売)の事業資金として	1,000
		普通貯金 宮崎県農協本店	特例事業(非補助-即売)の事業資金として	1,000
		普通預金 みずほ銀行宮崎支店	運転資金として	2,775,598
		定期預金 大和ネクスト銀行 ビシャモン支店	運転資金として	100,000,000
	事業未収金	農地等事業未収金	用地割賦売却未収金 計28件 用地貸付未収金 計21件 その他未収金 計3件	農用地の割賦売渡の未収金 農用地の貸付料の未収金 R7.3月分賃金返還金
	担い手支援等事業未収金	畜産施設等事業未収金	その他未収金 計3件 未収負担金 計1件	農業担い手確保・育成事業の助成金返還金 畜産担い手育成総合整備事業等の参加市町村の未収金
	未収金 未収利息	定期預金未収利息 投資有価証券未収利息 特定資産引当資産未収利息	3月分電気料戻入 定期預金の未収利息 国債の未収利息 地方債等の未収利息	1,894 4,109 132,821 550,870
	事業用地	一時払い型用地(特例事業)取得原価 計162件 60.5ha	特例事業で買入れた農用地等	268,784,975
	事業前払費用 前払費用	農地等事業前払費用	4月分駐車料金等 シュレッダー等のリース料、4月分法律顧問料、労災上乗せ保険料	43,416 156,946
	貯蔵品		未使用の切手、収入印紙	131,120
	事業立替金			
	事業用地立替金	立替諸掛 計1件	特例事業で買入れた農用地の不動産取得税立替金	15,600
	仮払金	宮崎労働局	R7労働保険料への充当額	72,066
	賞与引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	賞与支払いのための積立	7,143,132
流動資産合計				614,792,165

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産) 特定資産	受取出資金引当資産	定期預金 大和ネクスト銀行 ビシャモン支店 岡三証券(株) 第79回利付国債(30年)	1,312,200 44,730,000
	担い手確保育成基金引当資産	普通預金 宮崎県農協本店 大和証券(株)外 埼玉県第5回30年公募公債外	38,580,108 668,230,000
その他固定資産	退職給付引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	5,972,940
	貸倒引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	2,242,000
	工具器具備品	光波測量機外	3,394,600
	工具器具備品減価償却累計額		▲ 2,555,526
	ソフトウェア	給与システム及びセキュリティシステム	1,407,608
	工具器具備品	プロジェクター外	3,310,920
	工具器具備品減価償却累計額		▲ 2,893,437
	リース資産	パソコン外	25,106,400
	リース資産減価償却累計額		▲ 11,443,300
	電話加入権		168,781
	投資有価証券	岡三証券(株) 第79回利付国債(30年)	29,820,000
	長期貸付金	就農支援資金貸付金計4件	2,360,000
	長期貸付金貸倒引当金	就農支援資金貸付金貸倒引当金	▲ 2,242,000
	出資金	全国農地保有合理化協会	350,000
	保証金	(株)ジョイハウス	10,000
	供託金	宮崎地方事務局 計3件	204,580
固定資産合計			808,065,874
資産合計			1,422,858,039

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)			
事業未払金			
農地等事業未払金	用地借入未払金81件	農用地借入料の未払金	2,953,398
	業務費未払金	農地等事業に係る業務費の未払金	116,796,990
担い手支援等事業未払金	業務費未払金	担い手支援等事業に係る業務費の未払金	750,636
畜産施設等事業未払金	外注費未払金	畜産施設等事業に係る工事・設計の未払金	3,802,871
	業務費未払金	畜産施設等事業に係る業務費の未払金	513,782
未払金		業務費の未払金	3,658,000
一年内返済予定長期借入金	宮崎県外	1年以内に返済を予定する長期借入金	12,905,182
未払消費税等事業預り金	宮崎税務署	消費税等(確定納付)の未払金	411,500
農地等事業預り金	用地売却保証預り金計123件	農用地等の売買に係る保証金	31,368,000
	契約保証預り金 2件	農地等事業に係るシステム使用許諾及び委託等の契約保証金	3,564,990
	その他預り金1件	R7売渡予定代金の一部預り	1,000,000
担い手支援等事業預り金	その他預り金2件	交付資金返済金	570,000
畜産施設等事業預り金	契約保証預り金 計1件	外注工事等の契約保証金	297,000
預り金	源泉所得税預り金	役職員等の3月分の所得税預り金	224,089
	住民税預り金	役職員の3月分住民税預り金	531,600
	法定福利費預り金	役職員の3月分健保厚生保険料預り金	1,702,776
仮受補助金等	仮受農地等事業補助金	農地中間管理機構事業補助金の返還	1,165
リース債務	NX・TCリース&ファイナンス(株)外	パソコンリース等の短期債務	4,278,780
賞与引当金	職員に対するもの	翌期の職員賞与の内、当期に属する額	7,143,132
流動負債合計			192,473,891
(固定負債)			
長期借入金	宮崎県	就農支援資金貸付金の財源	9,926,000
	全国農地保有合理化協会	農用地等の買入の財源	314,098,283
退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	5,972,940
リース債務	NX・TCリース&ファイナンス(株)外	パソコンリース等の長期債務	9,384,320
固定負債合計			339,381,543
負債合計			531,855,434
正味財産			891,002,605

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 28 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

理事長 殿 所 大 明 殿

監 事

加 勇 田 誠 (印)

監 事

室 田 大 地 (印)

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度における公益社団法人宮崎県農業振興公社の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第23条の規定に基づき、監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私たち監事は、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性について検討しました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は、認められません。

以上